

入札公告（説明書）

令和7年7月9日

東日本高速道路株式会社 代表取締役社長 由木 文彦

一般競争入札について公告します。

なお、本件競争入札については、東日本高速道路株式会社が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『共通入札公告（令和7年4月版）（以下「共通入札公告」という。）』に記載のとおり実施します。

よって、本件競争入札に参加する者は、本書及び『共通入札公告』第6編 物品・役務編【一般競争入札・（簡易）公募型プロポーザル方式】に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

1. 調達手続の概要

- | | | |
|-------|-----------|---|
| 1-1. | 契約件名 | 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借
(1)：調達機関番号 417
(2)：所在地番号 13
(3)：品目分類番号 14 |
| 1-2. | 契約責任者 | 東日本高速道路株式会社 代表取締役社長 由木 文彦 |
| 1-3. | 契約担当部署 | 東日本高速道路株式会社 総務・経理本部 経理財務部 調達企画課
(住所) 〒100-8979 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号
(TEL) 03-3506-0212
(Mail) ki-h-head@e-nexco.co.jp |
| 1-4. | 競争契約の方法 | 一般競争入札 |
| 1-5. | 競争参加資格要件 | 『共通入札公告』6-2-1に示すほか、本書『競争参加資格要件等一覧表』のとおり |
| 1-6. | 競争参加資格の確認 | 事前審査方式（通知型） |
| 1-7. | 見積活用方式 | 対象…『共通入札公告』1-6を参照のこと |
| 1-8. | 入札の方法 | 郵送入札（書留郵便又は信書便） |
| 1-9. | 落札者の決定方法 | 総合評価落札方式…『共通入札公告』1-4-2及び別添『総合評価基準』を参照のこと |
| 1-10. | 入札手続き日程 | 本書『入札手続き日程』のとおり |
| 1-11. | 契約書の作成 | 必要【リース契約書】…入札者に対する指示書[23]を参照のこと |
| 1-12. | 共通入札公告 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/ |

2. 調達概要

- | | | |
|------|---------|--|
| 2-1. | 物件等の数量 | 『共通入札公告』6-1-1(1)オに示す仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり |
| 2-2. | 借入案件の仕様 | 仕様書のとおり |
| 2-3. | 借入場所 | 仕様書のとおり |
| 2-4. | 借入期間 | 仕様書のとおり |

以 上

競争参加資格要件等一覧表

契約件名		令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借
調達手続の概要	競争契約の方法	一般競争入札方式 (WT0/運用指針適用)
	落札者の決定方法	総合評価落札方式
	評価値の算出方法	除算方式
	見積活用方式の有無	有
	審査時期	事前審査
競争参加要件	企業の履行実績	求める要件なし
	企業に求める資格	求める要件なし
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・「納入機器等仕様確認票」（様式-3）の提出があり、回答欄がすべて「合」となっていること。 ・「作業体制図」（様式-4）の提出があり、全ての項目が記載されていること。
総合評価	評価基準等	別添 総合評価基準のとおり
	落札者の決定方法	<ul style="list-style-type: none"> ・『除算方式』に基づき算定した評価値が最も高い入札者を落札者と決定する。 ・評価値 = 合計点/入札価格 × 1億 ・基礎点100点、加点最大6点の最大106点を合計点とする。

入札手続き日程

入札公告日		令和 7 年 7 月 9 日												
1	審査基準日	下記 3. に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日												
2	契約図書の交付期間	入札公告の日から令和 7 年 8 月 8 日まで 上記期間を過ぎるとダウンロードできないので注意すること。												
3	競争参加資格確認申請書の提出期間	<p>入札公告の日から令和 7 年 8 月 8 日 16 時 00 分まで</p> <p>共通入札公告 6-2-2 に従い、次に示す競争参加資格申請に必要な書類を作成のうえ、電子メール又は書留郵便等（『共通入札公告』6-2-3）により提出すること。</p> <p>【競争参加資格申請に必要な書類】</p> <table><tr><td>競争参加資格確認申請書</td><td>様式-1</td></tr><tr><td>担当者連絡先届</td><td>様式-2</td></tr><tr><td>競争参加資格要件に示す 納入機器等仕様確認票</td><td>様式-3</td></tr><tr><td>競争参加資格要件に示す 作業体制図</td><td>様式-4</td></tr><tr><td>技術資料</td><td>総合評価基準に関する様式-1</td></tr><tr><td>技術資料の添付書類</td><td>認証の取得を証明する書類の写し</td></tr></table> <p>電子メール又は書留郵便等（電子メール（※1）、書留郵便等（※2）による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。以下同じ。）</p> <p>（注）（※1）電子メールは担当者連絡先届に記載のアドレスに限る。 ZIP ファイル形式は受領できないため、ZIP ファイル形式以外の形式により提出すること。</p> <p>（※2）（簡易）書留郵便、レターパックプラス（赤）、信書便のうち受領署名又は受領印を必要とするバイク便等による提出は受け付け、普通郵便、レターパック（青）、持参による提出は受け付けない。</p>	競争参加資格確認申請書	様式-1	担当者連絡先届	様式-2	競争参加資格要件に示す 納入機器等仕様確認票	様式-3	競争参加資格要件に示す 作業体制図	様式-4	技術資料	総合評価基準に関する様式-1	技術資料の添付書類	認証の取得を証明する書類の写し
競争参加資格確認申請書	様式-1													
担当者連絡先届	様式-2													
競争参加資格要件に示す 納入機器等仕様確認票	様式-3													
競争参加資格要件に示す 作業体制図	様式-4													
技術資料	総合評価基準に関する様式-1													
技術資料の添付書類	認証の取得を証明する書類の写し													
4	競争参加資格確認結果通知日	令和 7 年 9 月 2 日を予定												
5	競争参加資格がないと認めた理由の説明請求期間	競争参加資格確認結果の通知日の翌日から 7 日以内（行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）												
6	参考見積書の提出期限	<p>令和 7 年 8 月 8 日 16 時 00 分</p> <p>参考見積書（様式-5・様式-6-1・様式-6-2・様式-6-3）を電子メール又は書留郵便等により提出すること。</p> <p>※電子メールのファイル名は「参考見積書」とし、競争参加資格確認申請書とは別のファイルにより提出すること。</p> <p>電子メールは担当者連絡先届に記載のアドレスに限る。</p>												

7	参考見積書に関する問い合わせ期間及び問い合わせ方法	令和7年9月3日から令和7年9月11日までを予定 電子メール、テレビ会議、電話方式又は対面方式による。
8	訂正参考見積書の提出期限	令和7年9月19日 16時00分 参考見積書の内容に訂正が必要となった場合は、 訂正参考見積書（様式-5・様式-6-1・様式-6-2・様式-6-3） を電子メール又は書留郵便等により提出すること。 ※電子メールのファイル名は「訂正参考見積書」とすること。 電子メールは事前に提出した担当者連絡先届に記載のアドレスに限る。
9	入札書の提出期限	令和7年9月19日 16時00分 ※『共通入札公告』6-3-1に従い、 入札に必要な書類【入札書（入札者に対する指示書様式1）及び単価表（様式-7-1・様式-7-2・様式-7-3）】 を作成のうえ、 書留郵便等 により提出すること。
10	開札日時	令和7年9月30日 14時00分
11	開札場所	本書『調達手続の概要』1-3. 契約担当部署
12	本件競争入札に関する質問受付期間	入札公告の日から令和7年9月11日まで 質問書面（様式自由）を 電子メール又は書留郵便等 により休日を除く毎日16時まで提出すること。 ※16時を過ぎた場合は、翌日（休日を除く）に提出したものとする。
13	質問に対する回答期間	質問書受領日の翌日から原則として5日以内（休日を除く。）

総合評価基準

(件名)令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

東日本高速道路株式会社

1 はじめに

本資料は、東日本高速道路株式会社（以下「当社」という。）の「令和7年度 ファイルサーバーシステム機器等賃貸借」に係る評価基準について示すものである。

2 総合評価落札方式

本件は総合評価落札方式とする。以下に示す通り、本資料で示す総合評価基準に応じて与えられる基礎点と加点の合計である合計点を、入札価格で除した数値に、1億を乗じた評価値（小数点第4位以下切捨て）が最も高い入札参加者を落札者とする。ただし、入札価格は当社の契約制限価格の範囲内とする。

$$\text{評価値} = \frac{\text{合計点}}{\text{入札価格}} (\times 1 \text{億})$$

3 配点について

基礎点100点、加点最大6点の最大106点を合計点とする。

項 目	配 点
基礎点	100点
加 点	6点
合計点	106点

4 評価について

基礎点および加点に関する評価項目について以下に示す。

各項目における評価基準の詳細及び配点については、総合評価基準に関する別紙-1「総合評価基準一覧」を参照すること。

(1) 基礎点に関する項目

本件における基礎点に関する項目を以下(i)～(ii)に示す。

基礎点に関する項目の評価基準を満たす場合は、基礎点(100点)を付与する。

(i) 納入機器等仕様確認票

仕様書を確認のうえ、競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「納入機器等仕様確認票」(様式-3)の各項目について、今回納入する機器等が適合する場合は「合」を、そうでない場合は「否」を「○」で囲んだうえで提出すること。会社名及び回答欄以外の箇所への記入は認めない。

競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「納入機器等仕様確認票」(様式-3)の回答欄がすべて「合」となっている場合は今回納入する機器等が評価基準を満たすものと判定する。

(ii) 作業体制図

仕様書を確認のうえ、競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「作業体制図」(様式-4)に、リース物件の納入にあたっての作業体制に関する項目をすべて記載のうえ提出すること。なお、履行責任者の所属組織・部署及び納入作業責任者の所属組織・部署の欄は、記載例に記載のとおり、正式名称で記載すること。

(2) 加点に関する項目

本件における加点に関する項目を以下(i)～(ii)に示す。

加点項目の評価基準を満たす場合は、各項目の配点に応じて最大6点を付与する。また、各項目に関する資格、認証を保持することの証明として、総合評価基準に関する様式-1「技術資料」に必要事項を記載し、記載内容が確認可能な資料を添付のうえ提出すること。

いずれも、競争参加資格確認申請書類の提出期限の日における内容を評価する。

(i) 情報セキュリティに関する認証(ISMS)の取得有無

履行責任者及び納入作業責任者が所属する組織・部署が、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証(ISO27001又はJIS Q 27001)を取得している場合、これを優位に評価する。なお、評価対象となるのは、競争参加資格確認申請書類の提出期限日が認証取得の有効期間内に含まれている認証に限る。

なお、以下のいずれかに該当する場合、加点は「0点」とする。

- ・ 認証の取得を証明する書類の写しが添付されていない
- ・ 認証の取得の有効期間内に競争参加資格確認申請書類の提出期限日が含まれていない
- ・ 競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「作業体制図」(様式-4)に記載の所属組織・部署名が、証明書類に記載されている取得対象の組織・部署に含まれていない

評価基準	配点
① 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が、どちらも ISMS 認証を取得している場合※ ¹	①3点
② 納入作業責任者の所属する組織・部署のみが ISMS 認証を取得している場合	②2点
③ 履行責任者の所属する組織・部署のみが ISMS 認証を取得している場合	③1点
④ 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が、どちらも ISMS 認証を取得していない場合	④0点

※¹ 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が同一の場合でも最大加点とする。

(ii) 品質管理に関する認証(ITSMS 又は ISO9001)の取得有無

履行責任者及び納入作業責任者が所属する組織・部署が、ITSMS(IT サービスマネジメントシステム)認証(ISO 20000 若しくは JIS Q 20000)又は ISO

9001(品質マネジメントシステム)を取得している場合、これを優位に評価する。
なお、評価対象となるのは、競争参加資格確認申請書類の提出期限日が認証取得の有効期間内に含まれている認証に限る。

なお、以下のいずれかに該当する場合、加点は「0点」とする。

- ・ 認証の取得を証明する書類の写しが添付されていない
- ・ 認証の取得の有効期間内に競争参加資格確認申請書類の提出期限日が含まれていない
- ・ 競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「作業体制図」(様式-4)に記載の所属組織・部署名が、証明書類に記載されている取得対象の組織・部署に含まれていない

評価基準	配点
① 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が、どちらも ITSMS 認証又は ISO 9001 を取得している場合 ^{※2}	①3点
② 納入作業責任者の所属する組織・部署のみが ITSMS 認証又は ISO 9001 を取得している場合	②2点
③ 履行責任者の所属する組織・部署のみが ITSMS 認証又は ISO 9001 を取得している場合	③1点
④ 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が、どちらも ITSMS 認証又は ISO 9001 を取得していない場合	④0点

^{※2} 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が同一の場合でも最大加点とする。

以 上

総合評価基準一覧

総合評価基準に関する別紙－1

【件名】 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

区分 (大項目)	評価項目 (中項目)	相対重み	評価項目 (小項目)	評価基準(技術的要件)	配点	提出書類
必須項目						
	基礎点	基礎点	100	仕様書 ・仕様書を確認のうえ、競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「納入機器等仕様確認票」(様式-3)の各項目について、今回納入する機器等が適合する場合は「合」を、そうでない場合は「否」を「○」で囲むこと。競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「納入機器等仕様確認票」(様式-3)について、会社名及び回答欄以外の箇所への記入は認めない。 競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「納入機器等仕様確認票」(様式-3)の回答欄がすべて「合」となっている場合は今回納入する機器等が評価基準を満たすものと判定する。 ・仕様書を確認のうえ、競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「作業体制図」(様式-4)に、リース物件の納入にあたっての作業体制を記載のうえ提出すること(機器等の納入作業者(納入作業責任者)が再委任等先となる場合は、機器等の納入作業者(納入作業責任者)の項目には再委任先等の情報を記載すること)。なお、履行責任者の所属組織・部署の欄は、記載例に記載のとおり、正式名称で記載すること。	100点	・競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「納入機器等仕様確認票」(様式-3) ・競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「作業体制図」(様式-4)
加点点目						
	競争参加希望者の開発、供給能力等に関する項目	競争参加希望者の信頼性	6	情報セキュリティに関する認証取得の有無 履行責任者及び納入作業責任者(仕様書1ー4及び1ー5を参照)が所属する組織・部署が、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証(ISO 27001又はJIS Q 27001)を取得している場合、これを優位に評価する。なお、評価対象となるのは、競争参加資格確認申請書類の提出期限日が認証取得の有効期間内に含まれている認証に限る。 ① 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が、どちらもISMS認証を取得している場合※1 ② 納入作業責任者の所属する組織・部署のみがISMS認証を取得している場合 ③ 履行責任者の所属する組織・部署のみがISMS認証を取得している場合 ④ 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が、どちらもISMS認証を取得していない場合 ※1 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が同一の場合でも最大加点点とする	① 3点 ② 2点 ③ 1点 ④ 0点	・総合評価基準に関する様式-1「技術資料」の「1. 情報セキュリティに関する認証取得有無を示す資料」 ・認証の取得を証明する書類の写し
				品質管理に関する認証取得の有無 履行責任者及び納入作業責任者(仕様書1ー4及び1ー5を参照)が所属する組織・部署が、ITSMS(ITサービスマネジメントシステム)認証(ISO 20000若しくはJIS Q 20000)又はISO 9001(品質マネジメントシステム)を取得している場合、これを優位に評価する。なお、評価対象となるのは、競争参加資格確認申請書類の提出期限日が認証取得の有効期間内に含まれている認証に限る。 ① 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が、どちらもITSMS認証又はISO 9001を取得している場合※2 ② 納入作業責任者の所属する組織・部署のみがITSMS認証又はISO 9001を取得している場合 ③ 履行責任者の所属する組織・部署のみがITSMS認証又はISO 9001を取得している場合 ④ 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が、どちらもITSMS認証又はISO 9001を取得していない場合 ※2 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が同一の場合でも最大加点点とする	① 3点 ② 2点 ③ 1点 ④ 0点	・総合評価基準に関する様式-1「技術資料」の「2. 品質管理に関する認証取得有無を示す資料」 ・認証の取得を証明する書類の写し

会社名：

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

1. 情報セキュリティに関する認証取得有無を示す資料

項目		回答欄
ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証(ISO 27001又はJIS Q 27001)の取得有無	履行責任者が所属する組織・部署	有 ・ 無
	納入作業責任者が所属する組織・部署	有 ・ 無

《記載上の注意事項》

- ①履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署における、それぞれの認証取得について、
認証取得(有効期間内のものに限る)がある場合は「有」を、そうでない場合は「無」を、それぞれ「○」で囲むこと。
- ②履行責任者が納入作業責任者を兼務する場合、または履行責任者と納入作業責任者が別の者であるが、
同じ組織・部署に所属する場合は、「履行責任者が所属する組織・部署」と「納入作業責任者が所属する組織・部署」の、
どちらの回答欄もそれぞれ「○」で囲むこと。
- ③「有」に○をした場合、取得を証明する書類の写しを添付すること。
なお、以下のいずれかに該当する場合、加点は「0点」となるので留意すること。
- ・ 認証の取得を証明する書類の写しが添付されていない
 - ・ 認証の取得の有効期間内に競争参加資格確認申請書類の提出期限日が含まれていない
 - ・ 競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「作業体制図」(様式-4)に記載の所属組織・部署名
が、証明書類に記載されている認証の取得対象の組織・部署に含まれていない

会社名：

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

2. 品質管理に関する認証取得有無を示す資料

項目		回答欄
ITSMS (ITサービスマネジメントシステム) 認証 (ISO 20000若しくはJIS Q 20000) 又は ISO 9001 (品質マネジメントシステム) の取得有無	履行責任者が所属する組織・部署	有 . 無
	納入作業責任者が所属する組織・部署	有 . 無

《記載上の注意事項》

- ①履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署における、それぞれの認証取得について、
認証取得 (有効期間内のものに限る) がある場合は「有」を、そうでない場合は「無」を、それぞれ「○」で囲むこと。
- ②履行責任者が納入作業責任者を兼務する場合、または履行責任者と納入作業責任者が別の者であるが、
同じ組織・部署に所属する場合は、「履行責任者が所属する組織・部署」と「納入作業責任者が所属する組織・部署」の、
どちらの回答欄もそれぞれ「○」で囲むこと。
- ③「有」に○をした場合、取得を証明する書類の写しを添付すること。
なお、以下のいずれかに該当する場合、加点は「0点」となるので留意すること。
- ・ 認証の取得を証明する書類の写しが添付されていない
 - ・ 認証の取得の有効期間内に競争参加資格確認申請書類の提出期限日が含まれていない
 - ・ 競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「作業体制図」(様式-4)に記載の所属組織・部署名
が、証明書類に記載されている認証の取得対象の組織・部署に含まれていない

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 由木 文彦 殿

郵便番号
住所
会社名
代表者役職名
代表者氏名
担当者氏名
電話番号

【入札公告日】 令和7年7月9日

【件名】 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

上記発注案件に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。
なお、上記入札公告において示された競争参加資格にかかる要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- ・ 当社は、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第6条に該当する法人ではありません。なお、同条第4項第六号に関しては、排除要請等の対象法人ではありません。
- ・ 当社と資本関係又は人的関係にある者は、上記件名の入札手続きには参加しません。
今後、落札者決定までの間において上記宣誓事項に変更が生じた場合、速やかに書面をもって契約責任者宛に申し出ます。

記

1. 入札手続き日程3に示す担当者連絡先届（様式-2）
2. 入札手続き日程3に示す納入機器等仕様確認票（様式-3）
3. 入札手続き日程3に示す作業体制図（様式-4）
4. 入札手続き日程3に示す技術資料（総合評価基準に関する様式-1）
5. 入札手続き日程3に示す技術資料の添付書類（認証の取得を証明する書類の写し）

以上

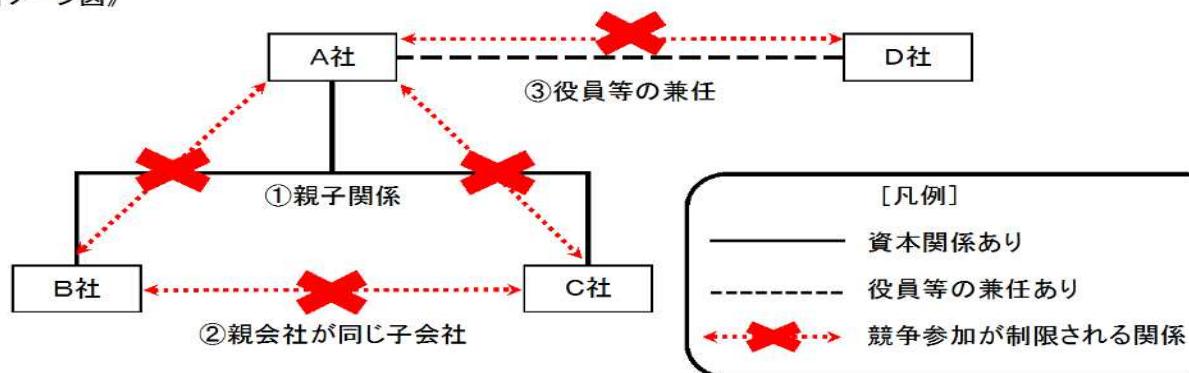
注1 「入札に参加しようとする者の間の資本関係又は人的関係」については、別紙1「競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係」をご確認ください。なお、申請にあたり別紙1の提出は不要です。

■競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係について

○競争参加が制限される関係(例)

- ①子会社と親会社の関係にある場合【資本関係】
- ②親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合【資本関係】
- ③役員等を兼任している場合【人的関係】

《イメージ図》

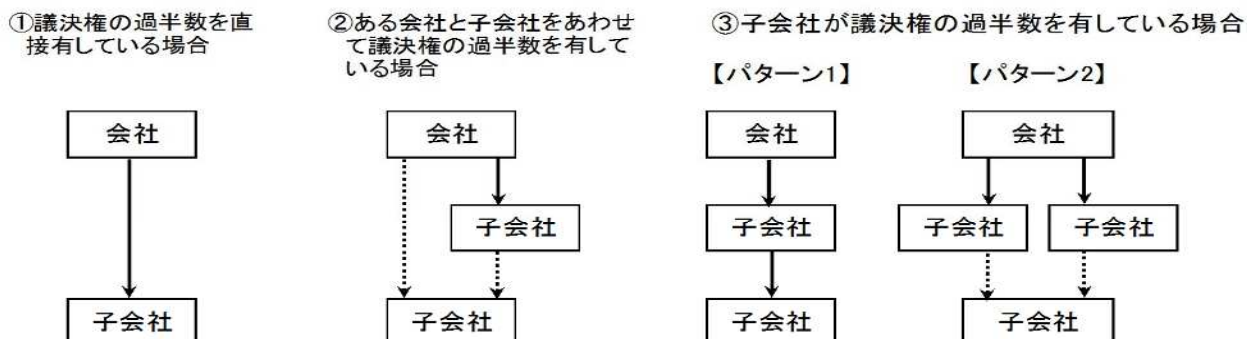


○子会社と親会社の関係(例)

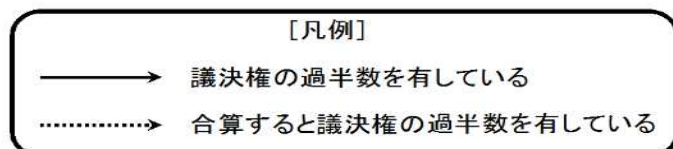
ある会社からみた場合の子会社とされる会社の例は以下のとおりです。

- ①議決権の過半数を有している場合
- ②ある会社と子会社をあわせて議決権の過半数を有している場合
- ③子会社が議決権の過半数を有している場合

《イメージ図》



※この図の「子会社」からみた「会社」が親会社となる。



令和 00 年 00 月 00 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 由木 文彦 殿

住 所
会社名
代表者

担当者連絡先届

(件 名) 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

本件にかかる担当者の連絡先を下記のとおり届け出ます。なお、担当者の変更等がありましたら、速やかに担当者連絡先変更届にて届け出ます。

記

担当者氏名(1)

部署等
電話番号
E-mail

担当者氏名(2)

部署等
電話番号
E-mail

以 上

<注意事項>

- ※ この届は、NEXCO 東日本が別に指定する場合を除き、競争参加資格確認申請時に、申請書類等とあわせて提出してください。
- ※ 担当者の異動等により連絡先が不明とならないよう、複数名で共有するメールアドレスの登録や、メールアドレスの複数登録などを推奨します。
- ※ 担当者を3名以上登録する場合は、氏名等の欄を適宜追加してください。
- ※ この届で届け出た担当者及び連絡先等の変更を希望される場合は、担当者連絡先変更届を契約担当部署あてご提出願います。

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

会社名：

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

1. ファイルサーバ共通仕様

項目		諸元等	回答欄
1	OS	ファイルサーバに特化した専用OSであること	合 ・ 否
2	コントローラ	1筐体あたりコントローラを2基搭載すること	合 ・ 否
3		マルチバスI/Oによるコントローラ間のデータバスの冗長化が可能であること	合 ・ 否
4		2基のコントローラは二重化 (Active/Standby) 構成とすること	合 ・ 否
5		ファイル共有サービスを停止せずコントローラを交換可能であること	合 ・ 否
6		コントローラ1基あたり8GB以上の不揮発性メモリを搭載していること	合 ・ 否
7		複数の物理ディスク及び複数のRAIDグループをまとめて仮想ディスクとして扱う機能を有すること	合 ・ 否
8	機能	ディスク故障時にホットスペアディスクへ自動的に切替える機能を有すること	合 ・ 否
9		ファイル共有サービスを停止せずにボリュームの拡大及び縮小が可能であること	合 ・ 否
10		ファイル共有サービスを停止せずにディスクを追加可能であること	合 ・ 否
11		Active Directoryサーバと連携したファイルへのアクセス制御をサポートすること	合 ・ 否
12		スナップショット（ボリュームの特定の瞬間を保存する機能）は論理ボリューム単位で84世代以上管理し、ファイル共有サービスを停止せず作成できること	合 ・ 否
13		スナップショットはスケジュール機能等により自動的に作成可能であること	合 ・ 否
14		任意のスナップショットからファイル単位かつ利用者自身でリストア可能であること	合 ・ 否
15		一度書き込んだデータを読み取り専用で編集不可となるWORM機能をバックアップ領域のスナップショットに対して設定できること	合 ・ 否
16		WORM保護の有効期間を28日以上設定できること	合 ・ 否
17		WORM保護対象のスナップショットはストレージの管理者権限をもってしても改ざん・削除できない仕組みを有すること	合 ・ 否
18		別の専用装置等を必要とせず、ブロック単位の重複排除（Deduplication）の機能を有すること	合 ・ 否
19		重複排除されたデータを転送し、遠隔地の別筐体へデータ複製ができること	合 ・ 否
20		データ複製の転送単位はブロック単位での変更差分であること	合 ・ 否
21		転送開始時刻のスケジュール設定が可能なこと	合 ・ 否
22		遠隔地にある別筐体の複製したデータを逆複製が可能であること	合 ・ 否
23		稼働系ファイルサーバのデータが損失していない場合、遠隔地にある別筐体の複製したデータから更新差分のみ逆複製が可能であること	合 ・ 否

項目		諸元等	回答欄
24		データ複製時の帯域制御機能を有すること	合 ・ 否
25		管理者の操作ログがsyslog形式で出力可能であること	合 ・ 否
26		利用者の操作ログ（ファイルアクセスログ、アクセス権変更ログ）がALogにて読み込み可能な形式で出力可能であること	合 ・ 否
27		フォルダ単位及び利用者単位のクォータ設定機能を有すること	合 ・ 否
28		発注者が指定するフォルダ（最大1階層）に対して、フォルダ単位又は利用者単位のクォータを設定可能なこと	合 ・ 否
29		フォルダの空き容量、クォータ容量及びディスク容量を管理可能なこと	合 ・ 否
30		利用者がアクセス権を保持するファイル及びフォルダのみ表示可能であること（ABE機能）	合 ・ 否
31		機器の障害発生時にSNMPトラップで通知可能であること	合 ・ 否
32		CIFS接続が可能であること	合 ・ 否
33		SMBのバージョン3.0及び3.1以上で接続が可能なこと	合 ・ 否
34		Trellix Endpoint Security Storage Protectionを使用したウイルススキャンをサポートしていること	合 ・ 否
35	ディスクドライブ構成	1RAIDグループあたり、2本のディスク障害が発生してもファイル共有サービスを継続できるRAIDレベルとすること	合 ・ 否
36		メーカーの推奨値となるホットスワップディスクを搭載すること	合 ・ 否
37		機器固有の管理領域が必要な場合は、必要な容量を別途用意すること	合 ・ 否
38		活線挿抜が可能であること	合 ・ 否
39	ネットワークインターフェース	コントローラ1基あたり1000BASE-Tに対応し、1Gbps以上の通信速度に対応するポートを6つ以上有すること（コントローラ間のクラスタ通信用及びマネージメント用のネットワークインターフェースは除く）	合 ・ 否
40		コントローラ1基あたり3系統以上のセグメントに分割できること	合 ・ 否
41		コントローラ1基あたりのセグメント毎に冗長構成とすること	合 ・ 否
42		コントローラ1基あたりのセグメント毎の通信速度は2Gbps以上とすること。ただし、リンクアグリゲーションによるチーミング構成(Active/Active)を可とする	合 ・ 否
43		コントローラ1基あたりコントローラ間通信用途に2ポート以上有すること。ただし、ポート形状、通信速度はメーカー推奨値とする	合 ・ 否
44	マネージメント用ネットワークインターフェース	コントローラ1基あたり1Gbps以上の通信速度に対応するポートを1ポート以上有すること	合 ・ 否
45		コントローラ1基あたり1000BASE-Tに対応したポートとすること	合 ・ 否

項目		諸元等	回答欄
46	電源	AC200V 50Hz/60Hzに対応すること	合 ・ 否
47		電源は冗長化し、ホットスワップ可能であること	合 ・ 否
48		コンセント形状は、IEC320-C14又はIEC320-C20であること	合 ・ 否
49		PDUに接続すること	合 ・ 否
50	形状	19インチラックマウント型であること	合 ・ 否
51	その他	日本語又は英語のGUIを備えた管理画面で操作可能なこと	合 ・ 否
52		管理画面にてアカウント毎に操作権限の制御が可能なこと	合 ・ 否
53		管理コンソールにはHTTPSアクセスが可能なこと	合 ・ 否
54		本シート記載の構成とする際に、別途機器、ケーブル類、ライセンス、及びソフトウェア等が必要となる場合は本契約に含めること	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

2. 稼働系ファイルサーバ設置場所A用

項目		諸元等	回答欄
1	機能	高速領域及び低速領域を用いた階層型ストレージで構成可能な機能を有すること	合 ・ 否
2	ディスクドライブ 構成	階層型ストレージ構成とし、高速領域及び低速領域の2階層構成とすること	合 ・ 否
3		高速領域はキャッシュ領域とし、低速領域はデータ領域とすること。	合 ・ 否
4		高速領域のディスクはSSDとし、低速領域のディスクは回転数7,200rpm以上のNL-SASで構成すること。	合 ・ 否
5		高速領域の実効容量は37.47TB以上とし、最大46.26TBまで拡張可能な空きベイの確保、又は筐体やシェルフ追加等による拡張が可能であること。低速領域の実効容量はスナップショット領域を含め749.33TB以上とし、最大925.18TBまで拡張可能な空きベイの確保、又は筐体やシェルフ追加等による拡張が可能であること	合 ・ 否
6	スループット	コントローラの単体障害時におけるスループットが136.5MB/s以上であること ※スループット的前提条件となるファイルサーバへのI/O比率は以下とおりとする ・ランダムアクセス(8KB)とシーケンシャルアクセス(32KB)の比率は8:2とする ・WriteとReadの比率は7:3とする	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

3. 稼働系ファイルサーバ設置場所B用

項目		諸元等	回答欄
1	機能	高速領域及び低速領域を用いた階層型ストレージで構成可能な機能を有すること	合 ・ 否
2	ディスクドライブ 構成	階層型ストレージ構成とし、高速領域及び低速領域の2階層構成とすること	合 ・ 否
3		高速領域はキャッシュ領域とし、低速領域はデータ領域とすること。	合 ・ 否
4		高速領域のディスクはSSDとし、低速領域のディスクは回転数7,200rpm以上のNL-SASで構成すること。	合 ・ 否
5		高速領域の実効容量は27.36TB以上とし、最大32.69TBまで拡張可能な空きベイの確保、又は筐体やシェルフ追加等による拡張が可能であること。低速領域の実効容量はスナップショット領域を含め547.15TB以上とし、最大653.71TBまで拡張可能な空きベイの確保、又は筐体やシェルフ追加等による拡張が可能であること	合 ・ 否
6	スループット	コントローラの単体障害時におけるスループットが78.0MB/s以上であること ※スループットの前提条件となるファイルサーバへのI/O比率は以下とおりとする ・ランダムアクセス(8KB)とシーケンシャルアクセス(32KB)の比率は8:2とする ・WriteとReadの比率は7:3とする	合 ・ 否

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

4. 稼働系ファイルサーバ設置場所C用

項目		諸元等	回答欄
1	機能	高速領域及び低速領域を用いた階層型ストレージで構成可能な機能を有すること	合 ・ 否
2	ディスクドライブ 構成	階層型ストレージ構成とし、高速領域及び低速領域の2階層構成とすること	合 ・ 否
3		高速領域はキャッシュ領域とし、低速領域はデータ領域とすること。	合 ・ 否
4		高速領域のディスクはSSDとし、低速領域のディスクは回転数7,200rpm以上のNL-SASで構成すること。	合 ・ 否
5		高速領域の実効容量は22.34TB以上とし、最大25.15TBまで拡張可能な空きベイの確保、又は筐体やシェルフ追加等による拡張が可能であること。低速領域の実効容量はスナップショット領域を含め446.61TB以上とし、最大503.03TBまで拡張可能な空きベイの確保、又は筐体やシェルフ追加等による拡張が可能であること	合 ・ 否
6	スループット	コントローラの単体障害時におけるスループットが58.5MB/s以上であること ※スループットの前提条件となるファイルサーバへのI/O比率は以下とおりとする ・ランダムアクセス(8KB)とシーケンシャルアクセス(32KB)の比率は8:2とする ・WriteとReadの比率は7:3とする	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

5. 待機系兼バックアップ用ファイルサーバ設置場所A用

項目		諸元等	回答欄
1	機能	データ領域を待機系用領域、バックアップ用領域の2つの領域に分割できること	合 ・ 否
2		待機系用領域からバックアップ用領域に対して、バックアップを取得できること	合 ・ 否
3		バックアップ用領域から同一筐体の待機系用領域にボリューム単位でリストア可能なこと	合 ・ 否
4	ディスクドライブ 構成	データ領域は待機系用領域、バックアップ用領域の2つの領域を用意し、領域毎に異なるRAIDグループで構成すること	合 ・ 否
5		実効容量はスナップショット領域を含め1094.30TB以上とし、最大1307.43TBまで拡張可能な空きベイの確保、又は筐体やシェルフ追加等による拡張が可能であること	合 ・ 否
6		SSD又は回転数7,200rpm以上のNL-SASで構成すること	合 ・ 否
7	スループット	コントローラの単体障害時におけるスループットが78.0MB/s以上であること ※スループットの前提条件となるファイルサーバへのI/O比率は以下とおりとする ・ランダムアクセス(8KB)とシーケンシャルアクセス(32KB)の比率は8:2とする ・WriteとReadの比率は7:3とする	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

6. 待機系兼バックアップ用ファイルサーバ#1設置場所B用

項目		諸元等	回答欄
1	機能	データ領域を待機系用領域、バックアップ用領域の2つの領域に分割できること	合 ・ 否
2		待機系用領域からバックアップ用領域に対して、バックアップを取得できること	合 ・ 否
3		バックアップ用領域から同一筐体の待機系用領域にボリューム単位でリストア可能なこと	合 ・ 否
4	ディスクドライブ 構成	データ領域は待機系用領域、バックアップ用領域の2つの領域を用意し、領域毎に異なるRAIDグループで構成すること	合 ・ 否
5		実効容量はスナップショット領域を含め1498.65TB以上とし、最大1850.35TBまで拡張可能な空きベイの確保、又は筐体やシェルフ追加等による拡張が可能であること	合 ・ 否
6		SSD又は回転数7,200rpm以上のNL-SASで構成すること	合 ・ 否
7	スループット	コントローラの単体障害時におけるスループットが136.5MB/s以上であること ※スループットの前提条件となるファイルサーバへのI/O比率は以下とおりとする ・ランダムアクセス (8KB) とシーケンシャルアクセス (32KB) の比率は8:2とする ・WriteとReadの比率は7:3とする	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

7. 待機系兼バックアップ用ファイルサーバ#2設置場所B用

項目		諸元等	回答欄
1	機能	データ領域を待機系用領域、バックアップ用領域の2つの領域に分割できること	合 ・ 否
2		待機系用領域からバックアップ用領域に対して、バックアップを取得できること	合 ・ 否
3		バックアップ用領域から同一筐体の待機系用領域にボリューム単位でリストア可能なこと	合 ・ 否
4	ディスクドライブ 構成	データ領域は待機系用領域、バックアップ用領域の2つの領域を用意し、領域毎に異なるRAIDグループで構成すること	合 ・ 否
5		実効容量はスナップショット領域を含め893.23TB以上とし、最大1006.05TBまで拡張可能な空きベイの確保、又は筐体やシェルフ追加等による拡張が可能であること	合 ・ 否
6		SSD又は回転数7,200rpm以上のNL-SASで構成すること	合 ・ 否
7	スループット	コントローラの単体障害時におけるスループットが58.5MB/s以上であること ※スループットの前提条件となるファイルサーバへのI/O比率は以下とおりとする ・ランダムアクセス(8KB)とシーケンシャルアクセス(32KB)の比率は8:2とする ・WriteとReadの比率は7:3とする	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

8. 検証用ファイルサーバ設置場所A用

項目		諸元等	回答欄
1	ディスクドライブ 構成	稼働系ファイルサーバと同一シリーズかつ同一OSの最小構成とすること	合 ・ 否
2		回転数7,200rpm以上のNL-SASで構成すること	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

9. 仮想基盤サーバの共通仕様

項目		諸元等	回答欄
1	CPU	第5世代以上の、インテルXeonプロセッサを搭載すること	合 ・ 否
2		動作周波数、物理コア数は以下シートを参照すること ・ 10. 仮想基盤サーバ#1(設置場所A)の仕様 ・ 11. 仮想基盤サーバ#2(設置場所A)の仕様 ・ 12. 仮想基盤サーバ#1(設置場所B)の仕様 ・ 13. 仮想基盤サーバ#2(設置場所B)の仕様 ・ 14. 仮想基盤サーバ#1(設置場所C)の仕様	合 ・ 否
3		プロセッサを搭載したうえで、利用可能な空きソケットを1つ以上有すること	合 ・ 否
4	メインメモリ	搭載物理容量は以下シートを参照すること ・ 10. 仮想基盤サーバ#1(設置場所A)の仕様 ・ 11. 仮想基盤サーバ#2(設置場所A)の仕様 ・ 12. 仮想基盤サーバ#1(設置場所B)の仕様 ・ 13. 仮想基盤サーバ#2(設置場所B)の仕様 ・ 14. 仮想基盤サーバ#1(設置場所C)の仕様	合 ・ 否
5		ECC機能を有すること	合 ・ 否
6		上記メモリを実装した上で、利用可能な空きスロットを1つ以上有すること	合 ・ 否
7	RAID コントローラ	RAIDコントローラを搭載すること	合 ・ 否
8		キャッシュメモリ1GB以上有すること	合 ・ 否
9		＜システム領域＞ RAID1構成とすること	合 ・ 否
10		＜データ領域＞ RAID6構成とすること	合 ・ 否

項目		諸元等	回答欄
11	内蔵ハードディスク1	システム領域とすること	合 ・ 否
12		実効容量は以下シートを参照すること ・ 10. 仮想基盤サーバ#1(設置場所A)の仕様 ・ 11. 仮想基盤サーバ#2(設置場所A)の仕様 ・ 12. 仮想基盤サーバ#1(設置場所B)の仕様 ・ 13. 仮想基盤サーバ#2(設置場所B)の仕様 ・ 14. 仮想基盤サーバ#1(設置場所C)の仕様	合 ・ 否
13		ディスク回転数10,000rpm以上であること	合 ・ 否
14		データ転送速度は、12Gbps (SAS3.0相当)以上であること	合 ・ 否
15		ホットスペアディスクを1本以上用意すること	合 ・ 否
16		活線挿抜が可能であること	合 ・ 否
17	内蔵ハードディスク2	データ領域とすること	合 ・ 否
18		実効容量は以下シートを参照すること ・ 10. 仮想基盤サーバ#1(設置場所A)の仕様 ・ 11. 仮想基盤サーバ#2(設置場所A)の仕様 ・ 12. 仮想基盤サーバ#1(設置場所B)の仕様 ・ 13. 仮想基盤サーバ#2(設置場所B)の仕様 ・ 14. 仮想基盤サーバ#1(設置場所C)の仕様	合 ・ 否
19		ディスク回転数10,000rpm以上であること	合 ・ 否
20		データ転送速度は、12Gbps (SAS3.0相当)以上であること	合 ・ 否
21		ホットスペアディスクを1本以上用意すること	合 ・ 否
22		活線挿抜が可能であること	合 ・ 否
23	ネットワーク インターフェース	1000BASE-Tに対応し、1Gbps以上の通信速度に対応するポートを6ポート以上有すること	合 ・ 否
24		3系統以上のセグメントに分割できること	合 ・ 否
25		セグメント毎に冗長構成とすること	合 ・ 否
26		異なる基板を2枚以上（オンボード含む）搭載し、冗長化が可能であること	合 ・ 否
27	マネジメント用 ネットワーク インターフェース	100BASE-TX又は1000BASE-Tに対応するポートを1ポート以上有すること	合 ・ 否
28		ネットワーク経由にて、電源操作（ON・OFF）及びコンソールと同じ操作が可能であること	合 ・ 否
29	外部インター フェース	USB2.0以上のポートを2ポート以上有すること	合 ・ 否
30		コンソール装置及びポインティングデバイスが接続可能であること	合 ・ 否
31		内蔵ドライブ又はUSB接続の外付けドライブであること。外付けドライブの場合は、バスパワーで動作するものとし、設置場所毎に外付けドライブは1つまでとすること	合 ・ 否

項目		諸元等	回答欄
32	光学ドライブ	CD及びDVDメディアの読み込みが可能なこと	合 ・ 否
33		CDメディアの読み込みは24倍速、DVDメディアの読み込みは8倍速以上であること	合 ・ 否
34	ディスプレイ表示機能	1,024×768ドット以上の解像度が表示可能であること	合 ・ 否
35	筐体FAN	冗長化されていること	合 ・ 否
36		活線挿抜が可能であること	合 ・ 否
37	電源	AC100V又はAC200V 50Hz/60Hzに対応すること	合 ・ 否
38		コンセント形状は、NEMA5-15P又はIEC320-C14であること	合 ・ 否
39		電源は冗長化されていること	合 ・ 否
40		活線挿抜が可能であること	合 ・ 否
41		PDUに接続すること	合 ・ 否
42	形状	ラックマウント型であること	合 ・ 否
43		サーバ1台あたり、3U以内であること	合 ・ 否
44	その他	障害発生時等に、外部の監視システムへSNMPトラップで通知可能であること	合 ・ 否
45		ラックマウントキットを付属すること	合 ・ 否
46		本シート記載の構成とする際に、別途ライセンスやソフトウェアが必要な場合は本契約に含めること	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

10. 仮想基盤サーバ#1(設置場所A)の仕様

項目		諸元等	回答欄
1	CPU	1プロセッサあたり28コア以上有すること	合 ・ 否
2	CPU周波数	2. 7GHz以上であること	合 ・ 否
3	メインメモリ	搭載物理容量が80GB以上であること	合 ・ 否
4	内蔵ハードディスク _{ク1}	実効容量300GB以上であること	合 ・ 否
5	内蔵ハードディスク _{ク2}	実効容量7,264GB以上であること	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

11. 仮想基盤サーバ#2(設置場所A)の仕様

項目		諸元等	回答欄
1	CPU	1プロセッサあたり25コア以上有すること	合 ・ 否
2	CPU周波数	2.0GHz以上であること	合 ・ 否
3	メインメモリ	搭載物理容量が64GB以上であること	合 ・ 否
4	内蔵ハードディスク _{ク1}	実効容量300GB以上であること	合 ・ 否
5	内蔵ハードディスク _{ク2}	実効容量48,250GB以上であること	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

12. 仮想基盤サーバ#1(設置場所B)の仕様

項目		諸元等	回答欄
1	CPU	1プロセッサあたり28コア以上有すること	合 ・ 否
2	CPU周波数	2. 7GHz以上であること	合 ・ 否
3	メインメモリ	搭載物理容量が80GB以上であること	合 ・ 否
4	内蔵ハードディスク _{ク1}	実効容量300GB以上であること	合 ・ 否
5	内蔵ハードディスク _{ク2}	実効容量7,264GB以上であること	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

13. 仮想基盤サーバ#2(設置場所B)の仕様

項目		諸元等	回答欄
1	CPU	1プロセッサあたり22コア以上有すること	合 ・ 否
2	CPU周波数	2.0GHz以上であること	合 ・ 否
3	メインメモリ	搭載物理容量が48GB以上であること	合 ・ 否
4	内蔵ハードディスク _{ク1}	実効容量300GB以上であること	合 ・ 否
5	内蔵ハードディスク _{ク2}	実効容量34,825GB以上であること	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

14. 仮想基盤サーバ(設置場所C)の仕様

項目		諸元等	回答欄
1	CPU	1プロセッサあたり22コア以上有すること	合 ・ 否
2	CPU周波数	2.0GHz以上であること	合 ・ 否
3	メインメモリ	搭載物理容量が ⁶ 48GB以上であること	合 ・ 否
4	内蔵ハードディスク ¹	実効容量300GB以上であること	合 ・ 否
5	内蔵ハードディスク ²	実効容量18,700GB以上であること	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

15. L2スイッチの共通仕様

項目		諸元等	回答欄
1	ネットワークインターフェース	ネットワークインターフェースの仕様は以下シートを参照すること ・ 16. サービス用L2スイッチ（設置場所A）の仕様 ・ 17. サービス用L2スイッチ（設置場所B）の仕様 ・ 18. サービス用L2スイッチ（設置場所C）の仕様 ・ 19. 管理用L2スイッチ（設置場所A）の仕様 ・ 20. 管理用L2スイッチ（設置場所B）の仕様 ・ 21. 管理用L2スイッチ（設置場所C）の仕様 ・ 22. 検証用L2スイッチ（設置場所A）の仕様	合 ・ 否
2	機能	IOS XEを搭載すること	合 ・ 否
3		スタック接続による冗長構成が可能であること	合 ・ 否
4		リンクアグリゲーション（IEEE802.3ad 準拠）機能を有すること	合 ・ 否
5		スパンニングツリー（IEEE802.1w）機能を有すること	合 ・ 否
6		VLAN（ポートVLAN、タグVLAN）機能を有すること	合 ・ 否
7		オートネゴシエーション、固定機能、AutoMDI/MDI-X機能を有すること	合 ・ 否
8		SNMPエージェント機能を有すること	合 ・ 否
9		リモート管理が可能なこと	合 ・ 否
10		Telnet及びSSHによるリモートアクセス機能を有すること	合 ・ 否
11		未使用ポートはシャットダウンできること	合 ・ 否
12		コンソールケーブルによる設定が可能であること	合 ・ 否
13		syslog機能を有すること	合 ・ 否

項目		諸元等	回答欄
14	形状	ラックマウント型1U以内であること	合 ・ 否
15	電源	AC100V 50Hz/60Hzに対応すること	合 ・ 否
16		コンセント形状は、NEMA5-15Pであること	合 ・ 否
17		AC100Vのコンセントは発注者が用意するAC100V用PDUに接続すること	合 ・ 否
18	その他	ラックマウントキットを付属すること	合 ・ 否
19		スタックケーブルを付属すること	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

16. サービス用L2スイッチ（設置場所A）

項目		諸元等	回答欄
1	ネットワークインターフェース	1000BASE-Tに対応するポートを10ポート以上有すること	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

17. サービス用L2スイッチ（設置場所B）

項目		諸元等	回答欄
1	ネットワークインターフェース	1000BASE-Tに対応するポートを11ポート以上有すること	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

18. サービス用L2スイッチ（設置場所C）

項目		諸元等	回答欄
1	ネットワークインターフェース	1000BASE-Tに対応するポートを6ポート以上有すること	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

19. 管理用L2スイッチ（設置場所A）

項目		諸元等	回答欄
1	ネットワークインターフェース	1000BASE-Tに対応するポートを22ポート以上有すること	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

20. 管理用L2スイッチ（設置場所B）

項目		諸元等	回答欄
1	ネットワークインターフェース	1000BASE-Tに対応するポートを24ポート以上有すること	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

21. 管理用L2スイッチ（設置場所C）

項目		諸元等	回答欄
1	ネットワークインターフェース	1000BASE-Tに対応するポートを11ポート以上有すること	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

22. 検証用L2スイッチ（設置場所A）

項目		諸元等	回答欄
1	ネットワークインターフェース	1000BASE-TIに対応するポートを22ポート以上有すること	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

23. コンソール機器及びKVMスイッチの仕様

項目		諸元等	回答欄
1	ラック コンソール	17インチ以上の液晶フラットディスプレイであること	合 ・ 否
2		解像度1,024×768ドット以上であること	合 ・ 否
3		日本語キーボードであること	合 ・ 否
4		ポインティングデバイスを有すること	合 ・ 否
5		ラックマウントキットを付属すること	合 ・ 否
6	KVMスイッチ	設置場所毎にすべてのサーバ機器等を接続可能なこと	合 ・ 否
7		仮想基盤サーバに接続し、コンソール、キーボード、マウスの切替えが可能なこと	合 ・ 否
8		各機器との接続ケーブルを含むこと	合 ・ 否
9	形状	コンソール装置及びKVMスイッチがラックマウント型で合計2U以内であること	合 ・ 否
10	電源	AC100V 50Hz/60Hzに対応すること	合 ・ 否
11		コンセント形状は、NEMA5-15Pであること	合 ・ 否
12		PDUに接続すること	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

24. LANケーブル及びパッチパネルの仕様

項目		諸元等	回答欄
1	LANケーブル	UTPケーブルであること	合 ・ 否
2		カテゴリ5e以上に対応すること	合 ・ 否
3		LANコネクタはツメ折れ防止の処置がなされていること	合 ・ 否
4		LANケーブルはセグメント毎に異なる色のケーブルを使用すること	合 ・ 否
1	パッチパネル	ラックマウント型であること	合 ・ 否
2		パッチパネル1個あたり2U以内であること	合 ・ 否
3		機器接続側及びパッチパネル接続側のポート形状はRJ45に対応したポート形状であること	合 ・ 否
2		ラックマウントキットを付属すること	合 ・ 否
3		設置場所Bにおける1台目のラック用のポート数が32ポート以上であること	合 ・ 否
3		設置場所Bにおける2台目のラック用のポート数が28ポート以上であること	合 ・ 否
4		設置場所Bにおける現行システムが搭載されているラック用のポート数が4ポート以上であること	合 ・ 否

納入機器等仕様確認票

(様式-3)

件名： 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

25. サーバラックの仕様

項目		諸元等	回答欄
1	設置場所A	発注者が用意する以下のラックの仕様に搭載可能な機器であること ・EIA規格 19インチ/46U ・サイズ：W798×D1,217×H2,200 (mm) ・最大積載荷重：500kg/ラック（ラック本体の重量は除く） ・最大電源容量：6.3kVA/台 ・標準提供PDU：100V12口（NEMA5-15R）×2/台、200V12口（IEC320-C13×8口及びIEC320-C19×4口）×2本/台 ・ラック数：2台	合 ・ 否
2	設置場所B	発注者が用意する以下のラックの仕様に搭載可能な機器であること ・EIA規格 19インチ/42U（発注者機器で7U占有） ・サイズ：W695×D1,117×H2,000 (mm) ・最大積載荷重：500kg/ラック（ラック本体の重量は除く、発注者機器で重量31.7kg搭載） ・最大電源容量：8.0kVA/台（発注者機器で201.3VA使用） ・標準提供PDU：100V12口×2本（ラック1台のみ） ・ラック数：2台	合 ・ 否
3	設置場所C	発注者が用意する以下のラックの仕様に搭載可能な機器であること ・EIA規格 19インチ/47U（発注者機器で7U占有） ・サイズ：W600×D1,100×H2,100 (mm) ・最大積載荷重：700kg/ラック（ラック本体の重量は除く、発注者機器で重量31.7kg搭載） ・最大電源容量：6.0kVA/台（発注者機器で201.3VA使用） ・標準提供PDU：100V12口×2本/台 ・ラック数：1台	合 ・ 否

令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借 作業体制図

※全ての着色欄について、漏れなく記載を行うこと。

《発注者》
東日本高速道路株式会社



《受注者（履行責任者）》	
会社名	
履行責任者の 所属組織・部署名	
	履行責任者が所属する組織・部署を正式名称で記載すること (記載例) 本社 or □□支店 ○○本部 △△部 ××課
履行責任者の氏名	
履行責任者の 連絡先	電話番号
	メールアドレス



《サーバ機器等の納入業者（納入作業責任者）》	
会社名※	
納入作業責任者の 所属組織・部署名※	
	納入作業責任者が所属する組織・部署を正式名称で記載すること (記載例) 本社 or □□支店 ○○本部 △△部 ××課

※履行責任者が納入作業責任者を兼務する場合、または履行責任者と納入作業責任者が別の者であるが、同じ会社や部署に所属する場合は、《受注者（履行責任者）》の記入欄と同じ内容を記載すること。

(様式-5)

参考見積書の提出

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 由木 文彦 殿

住 所
会 社 名
代 表 者 氏 名
担 当 者 氏 名
電 話 番 号
F A X 番 号
e-mail アドレス

令和7年7月9日付けで入札公告のありました（件名）令和7年度 ファイルサーバシステム機器等
賃貸借に係る見積活用方式対象項目の参考見積書を下記の書類を添えて提出します

記

1. 参考見積書（様式-6-1・様式-6-2・様式-6-3）

以 上

※参考見積書の訂正が必要となった場合は、「表題」「記述」「別記」の3箇所に記載の「参考見積書」を「訂正参考見積書」と記載して提出してください。

参考見積書

(件名) 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

(単位:円)

項番	項目名称	単位	数量	単価	金額	摘 要
1	リース料	月	48			見積対象(内訳書)
合 計						

- ※1 上記各単価には消費税及び地方消費税相当額は含まない。
- ※2 の欄を全て記入してください。
- ※3 参考見積書の訂正が必要となった場合は、「表題」に記載の「参考見積書」を「訂正参考見積書」と記載して提出してください。

参考見積書(内訳書)

(件名) 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

【参考見積書項番1 リース料の内訳】 (単位:円)

項番	項目名称	単位	数量	単価	金額	摘 要
1	機器賃借料	式	1			見積対象(内訳明細書)
2	保守料	式	1			見積対象

※1 の欄を全て記入してください。

※2 参考見積書の訂正が必要となった場合は、「表題」に記載の「参考見積書(内訳書)」を「訂正参考見積書(内訳書)」と記載して提出してください。

参考見積書(内訳明細書)

(件名) 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

【参考見積書(内訳書)項番 1 機器賃借料の内訳明細】

(単位:円)

項番	項目名称	単位	数量	単価	金額	摘 要
1	納入するサーバ機器等に係る費用	式	1			項番1-1から1-5までの全てを合計した額
1-1	・ファイルサーバ機器					
	稼働系ファイルサーバ(設置場所A)	式	1			見積対象
	稼働系ファイルサーバ(設置場所B)	式	1			見積対象
	稼働系ファイルサーバ(設置場所C)	式	1			見積対象
	待機系兼バックアップ用ファイルサーバ(設置場所A)	式	1			見積対象
	待機系兼バックアップ用ファイルサーバ#1(設置場所B)	式	1			見積対象
	待機系兼バックアップ用ファイルサーバ#2(設置場所B)	式	1			見積対象
	検証用ファイルサーバ(設置場所A)	式	1			見積対象
1-2	・仮想基盤サーバ機器					
	仮想基盤サーバ#1(設置場所A)	台	1			見積対象
	仮想基盤サーバ#2(設置場所A)	台	1			見積対象
	仮想基盤サーバ#1(設置場所B)	台	1			見積対象
	仮想基盤サーバ#2(設置場所B)	台	1			見積対象
	仮想基盤サーバ(設置場所C)	台	1			見積対象
1-3	・ネットワーク機器					
	サービス用L2スイッチ(設置場所A)	台	2			見積対象
	サービス用L2スイッチ(設置場所B)	台	2			見積対象
	サービス用L2スイッチ(設置場所C)	台	2			見積対象
	管理用L2スイッチ(設置場所A)	台	2			見積対象
	管理用L2スイッチ(設置場所B)	台	2			見積対象
	管理用L2スイッチ(設置場所C)	台	2			見積対象
	検証用L2スイッチ(設置場所A)	台	1			見積対象
1-4	・コンソール機器					
	コンソール機器(設置場所A)	台	1			見積対象
	コンソール機器(設置場所B)	台	1			見積対象
	コンソール機器(設置場所C)	台	1			見積対象

項番	項目名称	単位	数量	単価	金額	摘 要
	KVMスイッチ(設置場所A)	台	1			見積対象
	KVMスイッチ(設置場所B)	台	1			見積対象
	KVMスイッチ(設置場所C)	台	1			見積対象
1-5	・ソフトウェア					
	Windows Server 2022 Standard Edition(設置場所A)	式	1			見積対象
	Windows Server 2022 Standard Edition(設置場所B)	式	1			見積対象
	Windows Server 2022 Standard Edition(設置場所C)	式	1			見積対象
	Trellix Endpoint Security Storage Protection(設置場所A)	ライセンス	9			見積対象
	Trellix Endpoint Security Storage Protection(設置場所B)	ライセンス	8			見積対象
	Trellix Endpoint Security Storage Protection(設置場所C)	ライセンス	4			見積対象
	ALog(AL-BAS-1)(設置場所A)	ライセンス	1			見積対象
	ALog(AL-LOG-5)(設置場所A)	ライセンス	1			見積対象
	ALog(AL-BAS-1)(設置場所B)	ライセンス	1			見積対象
	ALog(AL-LOG-5)(設置場所B)	ライセンス	1			見積対象
	Resource Athlete(設置場所A,B,C)	式	1			見積対象
2	サーバ機器等の設定及び設置作業に係る費用	式	1			見積対象
3	リース期間終了後のサーバ機器等の撤去作業に係る費用	式	1			見積対象
小 計						項番1+項番2+項番3
4	月額機器賃借料	月	1			①＝小計×月額機器賃借料率(%)

※1 の欄を全て記入してください。

※2 の欄は(%)に月額機器賃借料率を記入してください。

※3 参考見積書の訂正が必要となった場合は、「表題」に記載の「参考見積書(内訳明細書)」を「訂正参考見積書(内訳明細書)」と記載して提出してください。

単 価 表

(件名) 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借 (単位:円)

項番	項目名称	単位	数量	単価	金額	摘 要
1	リース料	月	48			見積対象(内訳書)
合 計						

※1 上記各単価には消費税及び地方消費税相当額は含まない。

※2 の欄を全て記入してください。

単 価 表(内訳書)

(件名) 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

【単価表項番1 リース料の内訳】 (単位:円)

項番	項目名称	単位	数量	単価	金額	摘 要
1	機器賃借料	式	1			見積対象(内訳明細書)
2	保守料	式	1			見積対象

※ の欄を全て記入してください。

単 価 表(内訳明細書)

(件名) 令和7年度 ファイルサーバシステム機器等賃貸借

【単価表(内訳書)項番 1 機器賃借料の内訳明細】

(単位:円)

項番	項目名称	単位	数量	単価	金額	摘 要
1	納入するサーバ機器等に係る費用	式	1			項番1-1から1-5までの全てを合計した額
1-1	・ファイルサーバ機器					
	稼働系ファイルサーバ(設置場所A)	式	1			見積対象
	稼働系ファイルサーバ(設置場所B)	式	1			見積対象
	稼働系ファイルサーバ(設置場所C)	式	1			見積対象
	待機系兼バックアップ用ファイルサーバ(設置場所A)	式	1			見積対象
	待機系兼バックアップ用ファイルサーバ#1(設置場所B)	式	1			見積対象
	待機系兼バックアップ用ファイルサーバ#2(設置場所B)	式	1			見積対象
	検証用ファイルサーバ(設置場所A)	式	1			見積対象
1-2	・仮想基盤サーバ機器					
	仮想基盤サーバ#1(設置場所A)	台	1			見積対象
	仮想基盤サーバ#2(設置場所A)	台	1			見積対象
	仮想基盤サーバ#1(設置場所B)	台	1			見積対象
	仮想基盤サーバ#2(設置場所B)	台	1			見積対象
	仮想基盤サーバ(設置場所C)	台	1			見積対象
1-3	・ネットワーク機器					
	サービス用L2スイッチ(設置場所A)	台	2			見積対象
	サービス用L2スイッチ(設置場所B)	台	2			見積対象
	サービス用L2スイッチ(設置場所C)	台	2			見積対象
	管理用L2スイッチ(設置場所A)	台	2			見積対象
	管理用L2スイッチ(設置場所B)	台	2			見積対象
	管理用L2スイッチ(設置場所C)	台	2			見積対象
	検証用L2スイッチ(設置場所A)	台	1			見積対象
1-4	・コンソール機器					
	コンソール機器(設置場所A)	台	1			見積対象
	コンソール機器(設置場所B)	台	1			見積対象
	コンソール機器(設置場所C)	台	1			見積対象

項番	項目名称	単位	数量	単価	金額	摘 要
	KVMスイッチ(設置場所A)	台	1			見積対象
	KVMスイッチ(設置場所B)	台	1			見積対象
	KVMスイッチ(設置場所C)	台	1			見積対象
1-5	・ソフトウェア					
	Windows Server 2022 Standard Edition(設置場所A)	式	1			見積対象
	Windows Server 2022 Standard Edition(設置場所B)	式	1			見積対象
	Windows Server 2022 Standard Edition(設置場所C)	式	1			見積対象
	Trellix Endpoint Security Storage Protection(設置場所A)	ライセンス	9			見積対象
	Trellix Endpoint Security Storage Protection(設置場所B)	ライセンス	8			見積対象
	Trellix Endpoint Security Storage Protection(設置場所C)	ライセンス	4			見積対象
	ALog(AL-BAS-1)(設置場所A)	ライセンス	1			見積対象
	ALog(AL-LOG-5)(設置場所A)	ライセンス	1			見積対象
	ALog(AL-BAS-1)(設置場所B)	ライセンス	1			見積対象
	ALog(AL-LOG-5)(設置場所B)	ライセンス	1			見積対象
	Resource Athlete(設置場所A,B,C)	式	1			見積対象
2	サーバ機器等の設定及び設置作業等に係る費用	式	1			見積対象
3	リース期間終了後のサーバ機器等の撤去作業等に係る費用	式	1			見積対象
小 計						項番1+項番2+項番3
4	月額機器賃借料	月	1			①＝小計×月額機器賃借料率(%)

※1
の欄を全て記入してください。

※2
の欄は(%)に月額機器賃借料率を記入してください。

【入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類の確認事項】

1. 入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類は次のとおりです。
入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類について、提出前に今一度、不足がないか確認してください。

必要な書類	チェック欄	提出期限
競争参加資格確認申請等に必要な書類		
① 本書入札手続き日程3に示す 競争参加資格確認申請書	様式-1	<input type="checkbox"/>
② 本書入札手続き日程3に示す 担当者連絡先届	様式-2	<input type="checkbox"/>
③ 本書入札手続き日程3に示す 納入機器等仕様確認票	様式-3	<input type="checkbox"/>
④ 本書入札手続き日程3に示す 作業体制図	様式-4	<input type="checkbox"/>
⑤ 本書入札手続き日程3に示す 技術資料	総合評価基準に関する様式-1	<input type="checkbox"/>
	総合評価基準に関する様式-1の添付書類	
⑥ 本書入札手続き日程6に示す 参考見積書	様式-5 様式-6-1 様式-6-2 様式-6-3	<input type="checkbox"/>
令和7年8月8日(金) 16時必着		
提出方法		
電子メール ^{※1} 又は書留郵便等 ^{※2} になっているか		<input type="checkbox"/>
※1 ZIPファイル形式は受領できないため、ZIPファイル形式以外の形式により提出してください。 ※2 (簡易) 書留郵便、レターパックプラス(赤)、信書便のうち受領署名又は押印を必要とするバイク便による提出は受け付け、 普通郵便、レターパック(青)、持参による提出は受け付けません。		
入札等に必要な書類		
⑦ 本書入札手続き日程8に示す 訂正参考見積書 (参考見積書の内容に訂正が必要となった場合のみ)	様式-5 様式-6-1 様式-6-2 様式-6-3	<input type="checkbox"/>
⑧ 「入札者に対する指示書」5[9]に定める 入札書	<input type="checkbox"/>	令和7年9月19日(金) 16時必着
⑨ 本書入札手続き日程9に示す 単価表	様式-7-1 様式-7-2 様式-7-3	
提出方法		
⑦は電子メール又は書留郵便等になっているか		<input type="checkbox"/>
⑧⑨は書留郵便等になっているか		<input type="checkbox"/>
※ (簡易) 書留郵便、レターパックプラス(赤)、信書便のうち受領署名又は押印を必要とするバイク便等による提出は受け付け、 普通郵便、レターパック(青)、持参による提出は受け付けません。		

※ 競争参加資格確認申請に必要な書類及び参考見積書の提出については、共通入札公告6-2-3を、入札に必要な書類及び訂正参考見積書の提出については、共通入札公告6-3-2を確認してください。

2. その他

- 提出いただいた競争参加資格確認申請書類及び入札に必要な書類は、**東日本高速道路株式会社において記載漏れ等の不備の確認は一切行いませんので**、入札者の責任により書類を確認してください。**書類に記載漏れ等不備があった場合、入札に参加できません。**(入札者に対する指示書3[6][2](3)を参照)
- 競争参加資格確認申請書類及び入札に必要な書類は、**提出期限を経過した後、差替え、再提出はできません。**